

# そうか 市議会報

No.2 2 3

平成29年5月発行  
発行 草加市議会  
編集 議会運営委員会  
草加市高砂1-1-1  
☎048(922)2489直通  
FAX048(922)3154直通  
http://www.soka-shigikai.jp

## おもな内容

市長提出議案の概要 ..... 1ページ  
市政に対する一般質問 ..... 2～3ページ  
議員提出議案の概要 ..... 3ページ  
代表質問 ..... 4～5ページ  
一般会計予算の審査概要 ..... 6ページ  
審議結果一覧 ..... 7ページ  
議会改革特別委員会中間報告 ..... 8ページ

年4回 毎定例会後発行



平成29年度草加市一般会計予算の採決の様子

## 平成29年度草加市一般会計予算など、市長提出31議案と、 政務活動費を減額するための委員会提出1議案、 議員提出4議案を可決

平成29年2月定例会は、2月22日から3月22日までの29日間にわたって開かれ、市長から提出された31議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、草加市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例（関連記事8面）が提出され、可決しました。議員提出議案は、草花ふれあい通りとあずま通りの交差点における安全対策を求める意見書など5議案が提出され、4議案を可決しました。開会日には、平成29年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われました。代表質問では、各会派代表4人の議員がそれぞれ質問を行いました。市長提出議案に対する質疑では、延べ2人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、12人の議員が3日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。

## 2月定例会

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

## 予算

### 平成29年度草加市一般会計予算

当初予算額は736億1300万円、前年度と比較して3.0%、金額にして21億2900万円の増とするものです。歳入の主なものは、市税348億2968万6000円、地方消費税交付金36億2600万円、地方交付税35億5000万円、国庫支出金129億6980万7000円、県支出金42億1638万6000円、繰入金32億3695万1000円、市債57億9210万円です。歳出は、空き家調査の実施、草加せんべいのブランド価値の向上、第七次高齢者プ

ンの策定、第2児童クラブを6カ所増設、タブレット型コンピュータなどを活用した教育の充実など、施政方針演説の中の主要な施策を中心に、必要な経費を計上するものです。

### 平成29年度草加市水道事業会計予算

業務予定量は、給水戸数12万3300戸、年間総給水量2620万m<sup>3</sup>、1日平均給水量7万1781m<sup>3</sup>です。収益的収入及び支出の予定額は、事業収益の総額は45億3790万5000円、事業費用の総額は42億6631万8000円となり、差し引き2億7158万7000円の利益を計上するものです。

### 平成29年度草加市立病院事業会計予算

業務予定量は、病床数380床、年間の入院延べ患者数11万7895人、1日平均の入院患者数323人、年間の外来延べ患者数23万9305人、1日平均の外来患者数893人です。収益的収入及び支出の予定額は、事業収益の総額は131億1438万3000円、事業費用の総額は136億146万2000円となり、差し引き4億8707万9000円の損失を計上するものです。

### 平成28年度草加市一般会計補正予算(第4号)

既定の予算総額から2億6039万円を減額し、予算の総額を735億7096万2000円とするものです。歳入は、寄附金の追加並びに国庫支出金、県支出金及び繰入

金の減額を行うもので、歳出は、主に、財務運営事業費、財政調整基金積立金及び国民健康保険特別会計繰出金の追加並びに都市照明施設整備事業費及び今様・草加宿道路整備事業費の減額を行うものです。繰越明許費の補正は、総務費及び土木費の事業を平成29年度へ繰り越しを行うものです。債務負担行為の補正は、都市照明施設LED導入促進事業の限度額の変更を行うものです。

## 条例等

### 草加市体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

草加市営吉町グラウンド庭球場のコートを全面改修することに伴い、当該施設の使用料を改定するとともに、名称を草加市営吉町テニスコートに変更するものです。施行期日は平成29年10月1日。

### 草加市在宅福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例

介護保険法の一部改正に伴い、草加市在宅福祉センターの利用対象者の範囲の見直しを行うものです。施行期日は平成29年4月1日。

### 草加市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

介護保険法施行規則の一部改正に鑑み、地域包括支援センタ

ーに置くべき主任介護支援専門員の資格要件の見直しを行うとともに、条文の所要の整備を行うものです。施行期日は公布の日。

### 草加市自転車の安全な利用に関する条例

自転車の安全な利用に関し、基本理念及び市、自転車利用者、市民等の責務等を明らかにするとともに、自転車の安全な利用の促進に関する施策の基本となる事項等を定めることにより、交通事故のない安全で安心なまちづくりに寄与するため、自転車の安全な利用に関する条例を制定するものです。施行期日は平成29年9月1日。

### 第四次草加市総合振興計画基本構想及び第一期基本計画の一部改定

にぎわいを創出し、本市のまちづくりを発信していくため、新たな企業の誘致に向けた必要な取り組みを進め、企業誘致推進エリアを形成することについて基本構想に定めるとともに、所要の整備を行うものです。計画の改定は公布の日から施行し、駅名改称に係る改定については平成29年4月1日から施行するものです。

## 人事

### 公平委員会委員の選任

#### 木村博行氏

平成29年5月5日をもって任期満了となる木村博行氏を引き続き委員として選任することに同意を求めます。

# 市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、全ての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

(掲載は発言順です)

## 保育士確保のための待遇の改善を

〔質問〕平野議員 公立保育園で施設定員まで受け入れられない状況がここ数年続いている最大の原因は、保育士の減少である。

①年度途中でも可能な限り速やかに正規職員を増員し、また、特に減少が激しい臨時職員の待遇改善に取り組むべきではないか。②正規・臨時の保育士確保に対する市長の考え、特に臨時保育士確保のための待遇改善についての考えは。

〔答弁〕総務部長 ①新年度の可能な限り早い時期に採用計画を検討し、年度途中の採用についても、あわせて検討していきたい。また、臨時職員の待遇改善については、職員組合と協議の上、実施できるものは速やかに取り組んでいきたい。

市長 ②保育士の確保は、待機児童等の課題の解決には大変重要であると認識している。正規職員の採用については、さまざまな手法を検討していきたい。また、臨時職員の確保についても、待遇面について、今後も職員組合と協議していきたい。

## 小・中学校における食物アレルギー対策は

〔質問〕吉岡議員 ①学校給食での食物アレルギーを有する児

り組んでいくのか。

〔答弁〕総合政策部長 ①谷塚駅からの通学路の安全を確保することや、交通や周辺環境に与える影響などについて地域住民の御理解をいただくことを最優先に検討する必要がある。また、地域での消費の拡大や大学隣接地域としてのイメージアップなどの効果が想定されることから住環境や消費環境の充実に向けて検討する必要がある。②新たに立ち上げられる地元組織を通じ地域住民との連携を図るとともに、大学及び足立区とも連携しながら、課題整理や対応について検討し、これらの取り組みを着実に進めることにより地域と大学との共生の実現を図っていききたいと考えている。

〔質問〕教育総務部長 ①市で策定した学校給食における食物アレルギー対応ガイドラインに基づいた対応を行っており、毎年度当初に保護者と面談し、児童・生徒のアレルギー情報を確認、対応を話し合い、アレルギーを表示した献立表を配付、専用の調理器具で調理、他の給食とは別に配膳、教室で担任と本人による確認後に喫食というように個別に対応をしている。②全教職員による自校の食物アレルギーを有する児童・生徒の情報共有や、アナフィラキシーシヨックへの対応に備えたエビペントレーナーを使った研修を行っている。また、教室や職員室に緊急対応マニュアルの掲示等、緊急時に適切に対応できるように取り組んでいる。

## 文教大学「東京あだちキャンパス(仮称)構想」に対する市の取り組みは

〔質問〕関議員 平成33年4月に文教大学のキャンパスが足立区花畑に開設される予定である。これを契機に谷塚地域等の活性化を図っていくべきである。①今後の市の検討課題は。②新キャンパスの開設に向けて、今後どのような考え方で取

り組んでいくのか。



## 保育士不足の実情と市独自の処遇改善策は

〔質問〕金井議員 待機児童対策は重点的に取り組まなければならぬ課題であるが、待機児童が発生する原因の一つに保育士不足がある。①保育士不足の実情とその理由は。②他自治体では独自に保育士に対する処遇改善を行っており、本市においても対策が必要と考えるが市の

考えは。

〔答弁〕子ども未来部長 ①公立保育園及び民間認可保育所にも随時保育士の募集を行っているが、十分な保育士の確保に至っていない。近隣自治体においても待機児童対策が課題となっており、保育士の募集を行っていることから、保育士の離職・転職が考えられる。②国が示す公定価格における保育士の処遇改善の加算等を行っているため、現時点では市独自の取り組みは考えていない。直接的な保育士の処遇改善はないが、民間認可保育所には保育士の配置

基準を上回る配置に対する補助など、運営者に対する補助を行っている。

## コミュニティバスに運賃無料制度の導入を

〔質問〕藤家議員 コミュニティバスを運行する県内43自治体のうち、高齢者に対しては11自治体、障がい者に対しては29自治体で運賃無料制度を実施している。①市内在住の65歳以上の方、65歳以上で運転免許を自主返納した方、障がい者の方を対象に運賃無料制度を実施した場合の費用は。②障がい者や運転免許返納者に対する運賃無料制度について、市の考えは。

〔答弁〕市民生活部長 ①65歳以上では年間約7万回の乗車が想定され、年間約1300万円の減収が見込まれる。運転免許返納者に限定した場合は約900万回の乗車が想定され、年間約17万円の減収が見込まれる。また、障がい者を対象とした場合は年間約1万1000回の乗車が想定され、年間約100万円の減収が見込まれる。②既に実施している他の補助制度などの各種施策との連携により、高い

効果となるよう、関係部局と調整の上、草加市地域公共交通会議の中で検討を進めていく。

## 草加市の農業を未来に継承するための取り組みを

〔質問〕後藤議員 農地面積や農家戸数が年々減少している中、都市農業の振興に向け、どのような取り組みを行ってきたのか。また、今後どのような施策を検討しているのか。

〔答弁〕自治文化部長 魅力ある都市農業の構築に向け、草加

の産地表示をした出荷用資材の補助や地産地消を推進するため学校給食への安定的な供給、市民農園、庭先販売のPRの実施、都市農業フェアの開催などの取り組みを行い、農業者への支援や都市農業への理解を深めるための啓発に努めている。また、都市農業に関する施策の検討に当たっては、農業者と事業者が連携して事業を推進してきた経緯を踏まえ、改めて農業者の実情を勘案した施策の構築が必要であると考えており、平成31年度に策定予定の(仮称)草

加市都市農業基本計画に向けた準備として、広く農業者から現状を聴取し、課題を整理した上で、実情や意見を計画に反映できるように取り組んでいく。

## まちづくりの財源確保にクラウドファンディングの活用を

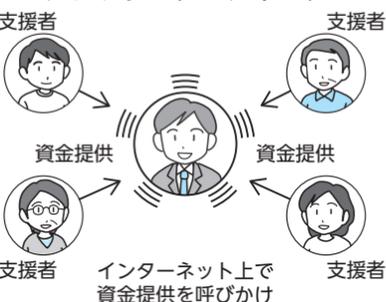
〔質問〕広田議員 ①リノベーションまちづくりにおける資金調達方法と市の支援は。②財政確保の手段としてクラウドファンディングの活用を試みてはと考えるが市の考えは。

〔答弁〕自治文化部長 ①主な資金調達方法として、自己資金、賛同者からの出資金、金融機関からの融資及びクラウドファンディング等がある。また、市の支援として平成29年度から一定の要件を満たした場合に、支払った利子の2分の1を5年間補助する(仮称)草加市産業新成長戦略支援融資利子補給補助制度を創設する。

〔質問〕佐藤利器議員 ①パリポリくんバスについては、地域の方から要望が大変多い通勤時間帯の午前6時台の便の検討があるのか。②既存バス路線の再編、もしくは新たな路線による青柳・柿木町経由のレイクタウン便の整備計画は。

〔答弁〕市民生活部長 ①運行

## クラウドファンディング



えており、市政に参加する機会にもつながることから、今後、草加ふささら祭りや国指定名勝草加松原に関する事業などを対象として関係部局と協議し、研究していきたい。

## パリポリくんバスの通勤時間帯である午前6時台の増便は

〔質問〕佐藤利器議員 ①パリポリくんバスについては、地域の方から要望が大変多い通勤時間帯の午前6時台の便の検討があるのか。②既存バス路線の再編、もしくは新たな路線による青柳・柿木町経由のレイクタウン便の整備計画は。



パリポリくんバス



都市農業フェア

### 市営住宅の建て替えに関する考え

〔質問〕齊藤議員「現状、住宅政策は市場重視と既存住宅の有効活用が基本方針とされているが市営住宅の建て替えについての考えは。また、市営住宅の新規増設は難しい中で、借り上げ住宅や一定の所得基準を設けた家賃補助などが今後求められる施策だと思いが、市の考えは。」

〔答弁〕総合政策部長「建築物の経過した市営住宅は、市営住宅長寿命化計画においても、現状の建設型ではなく、耐震改修等や建て替えと比較し、コスト面ですぐれ、今後の住宅需要の変化に対して柔軟な対応を図ることができるとして、検討を進めることとしている。このため、民間賃貸住宅を活用した借上型公営住宅制度を視野に入れ、建設型7住宅のうち耐震補強が必要と判断された3住宅を優先して借り上げ型へ移行していきたいと考えている。一定基準を設けた家賃補助などは、国や県の動向を注視しながら、整備手法の一つとして検討していきたい。」

### 新田駅西口土地区画整理事業進捗が遅れている理由と駅前広場の整備時期

〔質問〕白石議員「①新田駅西口土地区画整理事業が遅れている理由と駅前広場の整備時期は。②東武鉄道が経営する高架下駐輪場が開設したが、市から東武鉄道への要望の経緯は。」

〔答弁〕都市整備部長「①主な理由は建物移転計画に沿った一団の建物移転が図れなかったため。駅前広場の整備時期は平成39年ごろを予定している。②平成23年3月に決定した事業計画では平成29年頃から駅前広場の工事に着手する予定だったが、平成24年3月に東武鉄道に申し入れたが、草加市からの依頼に基づき中長期的な事業計画の中で予算化された事業のため延期は困難とのことであり、平成29年2月に東武鉄道高架下の駐輪場が開設された。」



東武鉄道高架下駐輪場

### 松原団地駅南側市有地を通路として整備する考え

〔質問〕田中議員「松原団地駅南側市有地を通路として整備すれば、獨協大学から草加松原までが一直線につながり、利便性の向上に加え、駅名を「獨協大学前(草加松原)」とした意味の体現になるのではないかと。①通路の整備に当たってのこれまでの市の取り組みは。②通路の整備について市の考えは。」

〔答弁〕都市整備部長「①通路を整備し、高架下の通り抜けを可能とするには東武鉄道から用地を借りる必要があるため、平成27年度に東武鉄道株式会社と駐輪場を管理している運営会社及び関連部局と現地調査を実施し、東西通路を直線で整備した場合や北側へクランク形状とし、松原サービスタワーの前面を通路とした場合の2案について具体的な検討を行った。②高架下の東西通路の整備について

はそれぞれ大きな課題があり、整備に向けた調整が必要だが、防犯及び安全対策などを踏まえ、引き続き関係者と協議を図りながら検討を行っていく。

### 議員提出議案

議員提出議案は5議案が提出され、4議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

#### ■草花ふれあい通りとあすま通りの交差点における安全対策を求める意見書

去る、2月8日、草花ふれあい通りとあすま通りの交差点において、信号無視した自動車が走行中の自動車と衝突した後、歩道へ乗り上げ、歩行者の方が亡くなるという大変痛ましい死亡事故が発生した。事故現場の交差点には信号機が設置されているが、運転者が信号機を見落としやすい状況にあり、安全対策が望まれている場所である。

よって埼玉県においては、歩行者が安全に通行できるように、さらなる安全対策として、次の事項について取り組むよう強く求めるものである。①運転者に対し視認性が確保できる信号機へ改良すること ②歩行者の目線に立った安全対策を行うこと

#### ■ICT整備の取り組み及びICT環境の現状と今後の活用方法は

〔質問〕小川議員「①第二次草加市教育振興基本計画におけるICT整備の取り組み内容は。」

#### ■指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書

政府においては、水道利用者の安心・安全のため、次の事項について取り組むよう強く求めるものである。①指定給水装置工事事業者制度を更新制とすること ②水道が生活密着型インフラであることに鑑み、地域活性化に資するため、配管技能者の適正配置の確認、管路の更新・耐震化等を通じて安全な水の供給を将来にわたって確保すること

#### ■地域の実情に即して運用できる「民泊」の法制化を求める意見書

政府においては、「民泊」制度の法制化に当たり、宿泊施設として必要な安全性等を確保するとともに、地域住民と旅行者の安全と安心の確立並びに地域の実情に合わせて将来にわたり豊かで住みよい地域の実現に寄与するよう、次の事項について取り組むよう強く求めるものである。

①国の法令に基づき、地域住民と旅行者が安全に安心して「民泊」制度を運用することが可能となるよう、旅館業法等の諸法規に適合した許可制の堅持等、国が責任を持って必要な基準を定めること ②「民泊」の運営に関する実態の監視やさまざまなトラブルに迅速かつ適切に対処する体制を国の責任において整備すること ③地域の実情に応じて適切な「民泊」の運営がなされるよう、自治体が条例の制定等により地域独自のルール等の構築が可能となるようにすること

#### ■無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

政府においては、次の事項について取り組むよう強く求めるものである。

①鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi整備支援事業を一層拡充すること ②日本遺産・国立公園等の観光拠点や観光案内所におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能や利便性の向上を図ること ③防災の観点から、避難所・避難場所の学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、博物館・自然公園等の公的拠点へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入すること

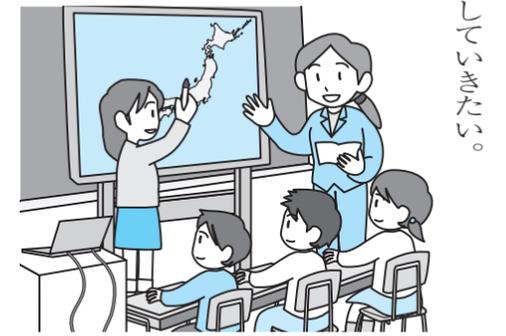
が図られている。来年度は9校にタブレット端末と電子黒板を導入するほか、全小・中学校のノートパソコンをハイブリッド型コンピュータと入れかえ、各教室に持ち出せるようにする。また、ICT支援員の配置を進めることで、教職員の不安を払拭し、指導力向上等に努めていくとともに、今後はICT機器を児童・生徒みずからが効果的に活用できるように工夫

◆否決となった議案◆  
「共謀罪」の創設に反対する意見書

### 12月定例会で採択した請願の処理結果

ソフトボールグラウンドの整備計画の策定を求める請願 第四次総合振興計画に位置付ける健康づくりの拠点として、また、平成28年度中に改定予定の都市計画マスタープランに位置付ける「スポーツ推進地区」の実現に向け、スポーツ環境の整備を検討しております。このため、平成29年度の第1四半期(仮称)草加市スポーツ施設整備計画を策定するべく作業を進めており、その中で、請願内容についても実現できる

が図られている。来年度は9校にタブレット端末と電子黒板を導入するほか、全小・中学校のノートパソコンをハイブリッド型コンピュータと入れかえ、各教室に持ち出せるようにする。また、ICT支援員の配置を進めることで、教職員の不安を払拭し、指導力向上等に努めていくとともに、今後はICT機器を児童・生徒みずからが効果的に活用できるように工夫



### 2月定例会で採択した請願

- 新田西部地域のコミュニティバス早期実現を求める請願書 請願者
- 草加市新善町454
  - 新田西部ブロック
  - 新善町会
  - 会長 白石 隆夫 氏
  - 草加市長栄三丁目47-6
  - 長栄町会
  - 会長 永堀 洋司 氏
  - 草加市新栄四丁目1000-4
  - 10-102
  - 新栄町地自治会
  - 会長 浅野 弘義 氏
  - 草加市新栄三丁目22-7
  - 新栄町会
  - 会長 中山 康 氏
  - 草加市旭町三丁目2-13
  - 旭町会
  - 会長 元木 栄 氏
  - 草加市金明町742-3
  - 金明町会
  - 会長 横山 晃 氏
  - 草加市清門一丁目348
  - 草加市清門町会
  - 副会長 白石 正史 氏

# 草加新政

質問者 光雄 団長  
切敷

## 公共施設のトイレの洋式化を

誰もが快適に利用できるよう、公共施設のトイレを洋式化できないか。

**質問** 第二庁舎を初め、新しい施設については、全て洋式トイレを設置するとともに、既存施設においても、施設の改修に合わせて洋式化を進めている。今後も、施設利用者の声を聞きながら、トイレの洋式化を進めていきたい。



相談支援センター-そうか光生園

**質問** 公共施設のバリアフリー化を促進すべきだと思いが、市長の考えは。

**回答** 既存施設については、身体障がい者用の駐車場、スロープ、手すりなどの設置を行っており、新年度においても、引き続き取り組んでいきたい。

## 障がい児へのサービス提供機関と相談支援事業所の役割は

**質問** 障がい児へサービスを提供する機関はどのようになっているか。②さまざまなサービスが設けられ、利用者から利用までの負担が大きいとの声が寄せられているが、相談支援事業所の役割と市内の状況は。

**回答** ①サービスを提供する機関が必要な居宅介護や短期入所などの障害福祉サービス事業所や、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所支援事業所、サービス

ス等利用計画案を必要としない生活サポート事業所や移動支援事業所などがある。②相談支援事業所では専門的な知見を持った担当者からのアドバイスにより、障がい児を総合的に支援する計画を作成することで、障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かく継続的な支援を行っている。市内の相談支援事業所の状況は、平成24年4月に相談支援センターそうか光生園、平成26年4月に草加市児童発達支援センター支所、平成28年11月に民間の相談支援事業所2カ所が開設し、現在4カ所となっている。

## 平成29年度の待機児童数は

平成29年4月の待機児童数の想定は。また、民間認可保育所の整備等により、待機児童数はどの程度軽減できる予定か。

**回答** 平成29年度当初に小規模型認定こども園1園が開設し、定員保育事業10施設、幼保連携の純増分として、主にゼロ歳児から2歳児までの低年齢児を中心に、145名の定員枠の拡大が図られるため、現在選考中ではあるが、平成28年度に比べると待機児童数は減少するものと見込んでいる。

## 市役所新庁舎は集約化し「草加」を感じられる造りに

**質問** 現在、新庁舎建設基本計画の策定が進められているが①現在、庁舎が9カ所に分散している。市民サービスの点からも、市

役所は一つの庁舎におさまられるよう建設していただきたいが、市長の考えは。②旧町地区はマンションなども多くあることから、災害時に防災用ヘリなど、本庁舎屋上で、ホバリングではなく、離発着できるようにしていただきたい。また、庁舎には、「草加」を印象づけられるような工夫が必要であると思う。草加駅をおりて「草加せんべい」が見えないと言われていることから、新庁舎は、転入者や来街者が「草加せんべい」を感じられる施設としていただきたいが、市長の考えは。

**回答** ①第二庁舎の建て替え及び本庁舎の閉鎖に伴い分散化している庁舎については、新年度から行う基本設計の中で集約化に向け検討していく。②本庁舎屋上へのヘリポートの設置や、「草加せんべい」を初めとする「草加」らしきを感じられる施設とすることについて、基本設計の中で検討していく。

## 英語検定試験3級取得機会の整備取り組みの内容は

**質問** 施政方針において、児童生徒が中学校を卒業するまでに英語検定試験3級取得を目指す機会を整備するとのあるが、どのような取り組みを考えているのか。

**回答** 新年度から、国が目標としている中学3年生の英検3級取得率50%を達成すべく、10月の英語検定試験において、中学3年生の全生徒が受験できるように、3級の検定料を上限として補助を行うと報告を受けている。

# 日本共産党

質問者 佐藤 憲和 団長

## 子どもの貧困対策に対する市長の決意は

**質問** ①子どもの貧困や貧困の連鎖に對してどのような心構えで臨もうとしているのか、市長の決意は。②平成29年度から行う子どもの貧困対策・調査の内容とスケジュールは。③全庁的な対策組織の設置は。

**回答** ①未来の草加を担う子どもたちが将来に希望を抱ける社会をつくることは私たちの責務と考えている。家庭の貧困など、支援を必要としている子どもたちに、教育や生活の支援をつなげていくことは重要であり、いわゆる貧困の連鎖によって、子どもたちの将来が閉ざされることは決してあってはならない。②現時点では、子どもの一日の過ごし方や居場所、物品の所有状況や体験機会などについての設問を考えている。アンケート調査は6月をめどに実施し、結果を夏ごろまでに取りまとめる予定で、平成30年度からの施策につなげることを見込んで

ている。③庁内横断的な組織である検討部会を平成29年度当初に設置し、その中で検討を進めるとともに、草加市子ども・子育て会議委員の意見を伺うことを考えている。

**質問** 平成29年度の児童クラブ指導員の処遇改善案は。指導員の処遇改善案は。委託と指定管理運営の児童クラブの正規指導員について、1人当たり年額12万円の処遇改善を図っていく。

## 国民健康保険における国の負担割合の拡充を求めるべき

**質問** 国民健康保険の値上げ割合を抜本的に引き上げるなど、国に対し公費の拡充を求めるべきではないか。

**回答** 全国市長会や埼玉県国民健康保険団体連合会などの組織を通じ、引き続き要望活動を行っていく。

## 待機児童対策に対する市長の考えは

**質問** ①2月2日に市長に対して「年度初めの待機児童をなくすために緊急な対策を求める要望書」を提出し、「平成28年度中に正規保育士を採用すること」、「臨時職員・再任用職員の待遇改善を行う」、「追加募集を行うこと」、「公立保育園の増設を行うこと」、「公立保育園に対して公立保育園整備補助制度の創設を求めること」などを要望したが、その後の対応と待機児童対策に対する市長の考えは。②平成29年度の入園申請状況と、待機児童の見込みは。

**回答** ①要望書については検討し、対応可能なものについて実施してまいりたい。待機児童対策は喫緊の課題であるため、家庭保育室から小規模保育事業への移行や平成30年4月に民間認可保育所を開設するなど、必要な対策を講じていく。②入園申請は1304件あつ

# 代表質問

代表質問は、草加新政、公明党、日本共産党、自由市民クラブの各会派代表4人の議員により行われました。(質問・答弁の要旨を掲載)

# 公明党

質問者 飯塚 恭代 議員

## 「燃えないまち」の実施地区は

**質問** 施政方針において、谷塚地区の住宅密集地で、埼玉県と連携し地域防災力の向上に向けて「燃えないまちづくり」の取り組みを進めていくとあるが、その場所と、県との連携の内容は。

**回答** 本年4月より施行を予定している都市計画マスタープランにおいて、特に災害リスクの高い地区として位置付けている防災機能改善モデル地区に含まれる、谷塚地域の県道川口草加線の北側周辺地域を想定している。平成29年度は、県の補助金を活用しながら、地域の皆様と課題の共有や意見交換などを行う中、地域防災力の向上に向けた取り組みを行っていく。

## 子ども食堂の実施を

**質問** 子どもの貧困が叫ばれる中、健全な食育と子どもの成長のため子ども食堂の実施を進めていただきたいが、市長の考えは。

**回答** 子ども食堂は、市民活動団体が主体となっており、子ども食堂が主体となっており、子どもたちが地域の方とのつながりの中でさまざまな価値観にふれ、食を通じて幸福感を味わうことができると、重要な取り組みであると考えている。今後は、困難を抱える子どもと保護者に対する実態調査を行い、現在実施している子どもの学習

## 支援とともに、貧困状況にある子どもに向けた施策を検討していく。

**質問** 認知症カフェは大変好評で、市内各地8圏域での展開が望まれているが、①今後の取り組みと平成29年度の開設目標は。②認知症の方やその家族をいかに地域で支えていくか考えるための市民講座を開講することだが、その内容は。

**回答** ①今後は、参加者のニーズに対応した継続的なプログラムや日常生活圏ごとのパラスとのれたカフェの配置に配慮するなど、運営主体の方々と情報共有を図りながら、新たな開設を進めていく。平成28年度は3圏域に開設できたことから、平成29年度はそれ以外の圏域への開設を目指していく。②本年6月17日に、アコースホールにて草加八潮医師会との共催での開催を予定し、認知症専門医2名による基調講演のほか、パネルディスカッションを行い、市民の皆様の認知症に対する理解を深め、「認知症の方々をどのようにして地域で支えていくのか」について考える機会となるような講座としていく。

## 完納可能な市税の収納対策を

**質問** 市政運営において市税はその根幹をなすものである。市長のリーダーシップのもと完納可能な収納対策を講ずべきだと



草加キングス・ガーデンに開設された認知症カフェ

思うが、市長の考えは。

## 草加市文化会館に設置するおもてなし施設の内容は

**質問** 草加市文化会館について、和の文化に親しむおもてなし施設の設置に向けた設計を行うとのことであるが、その内容は。②施設更新工事や修繕等を行うとのことであり、工事期間中、伝統産業展示室ばかりの運営への影響が懸念されるが、その対応は。

**回答** ①平成30年10月末をめどに、日本の文化芸術を市内外に発信できる施設として、茶の湯のもてなしを主とした施設を文化会館西側に設置していく。②運営主体と協議しながら、支障のないように進めていく。

## 災害発生時のタイムラインの内容は

**質問** 市で作成している洪水発生のタイムラインの内容は。

**回答** 水害に対するタイムラインは、台風などの水害に対して、72時間前から氾濫発生までの間を想定し、避難勧告等の発令に着目し整理している。また、大地震に對するタイムラインについては、現在作成中の草加市地域防災計画（地震対策編）において、被災者の視点から、どのような目標のために、いつまでに、誰が、何をすべきかを明確化している。

# 自由市民クラブ

質問者 佐藤 勇 団長

## 若し世代の流入を見込める企業は

**質問** 若し世代の流入を見込める企業は。若し世代の流入を見込めるような企業とは、どのぐらいの年齢層を見込んでいるのか。②幅広い

**回答** 幅広い年齢層を見込んでいる。③庁内横断的な組織である検討部会を平成29年度当初に設置し、その中で検討を進めるとともに、草加市子ども・子育て会議委員の意見を伺うことを考えている。

# 代表質問

代表質問は、草加新政、公明党、日本共産党、自由市民クラブの各会派代表4人の議員により行われました。(質問・答弁の要旨を掲載)

**質問** ①特に子育て世代の流入を促し、流出を防ぐ必要があると考えていることから、働きながら子育てをしやすいような、柔軟な働き方を許容する企業が見込まれる。②仕事を求める側のニーズが多様化している中で、このような企業が市内に立地し、柔軟な働き方が広がることで、より幅広い年齢層の雇用にもつながると考えている。

## クラウド化などIT技術の活用は

**質問** クラウドなどのIT技術は今後どのように活用するのか。また、その課題は。

**回答** 選択肢がふえ、より目的にあった仕組みを導入することが可能となることから、積極的に活用を図っていく。課題はセキュリティで、機器等の整備だけではなく、職員教育等も同時に図っていく必要があると考えている。

## 小学校区単位での拠点づくりを

**質問** 各地域それぞれの実情に合わせて拠点づくりとして、コミュニティブロックのよさを生かすこと、その中に幾つかの拠点を設けることが必要ではないか。その範囲として小学校区単位がよいと思うが、市長の考えは。

**回答** 各地域における小・中学校などの公共施設を活用した拠点づくりの取り組みでは、地域に1カ所とすることができなく、地域の方の活動範囲や利便性を考慮しながら、誰もが容易に移動できる範囲内にコミュニティの場ができるよう、さまざまな地域資源を活用していきたいと考えている。

# 福祉SOSゲーム

質問者 田中 青柳小、川柳小、草加小、新栄小、八幡小、清門小、瀬崎小の9校9棟を、実施設計は八幡小、清門小、稲荷小、水川小、八幡北小、長栄小、青柳小、小山小、瀬崎小の9校9棟を予定している。全体の計画については、現行の年9棟で整備を進めると、中学校も含め、平成34年度をめどに完成が見込まれると報告を受けている。

**質問** 草加市平和都市宣言30周年記念事業の計画と平和行政への取り組みは。

**回答** 平和都市宣言30周年の記念した平和の日講演会を開催するとともに、広島市の被爆アオガリの二世樹の苗を植樹する。平和行政への取り組みは、引き続き市民平和団体と協働で平和パネル展、DVD上映会、平和施設見学会などの平和啓発事業に取り組んでいく。



平和パネル展

ワークでを行い、困りごとや支援が必要なケースの課題が書かれたカードを地図上に置いていくもので、課題解決のために必要な社会資源について模範体験ができるものとなっている。地域の実情に合わせた地図上の表記を変更できることから、新年度以降、町会・自治会、地区社会福祉協議会などのさまざまな集まりでこのゲームを行っていただき、地域の方々が親しくなるとともに、課題を解決できるよう取り組んでいく。



福祉SOSゲーム

**質問** 市制60周年に向けての思いは。市長の思いは。どのような形で60周年を迎え、どのようなことをしていきたいのか。

**回答** 今日まで草加を築き上げてこられた方々への感謝と、市民力向上に尽力されている方々へ敬意を表したい。市制60周年は、本市にとって、これからのまちづくりに向けてブランド力やコミュニティ力を高める絶好の機会と考えている。総合振興計画の計画期間である20年後、またその先の将来の快適都市草加の実現に向けて、市民の皆様へ「いつまでも住み続けたい」と思っていたらどうかと、来訪者にも魅力を感じていただきたいという取り組みを進めていきたいと考えている。平成29年度は、具体的な方針やスケジュールなどを定め、着実に取り組みを進めていく。

# 一般会計予算の審査概要

2月22日の本会議において、13人の委員で構成する一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算は広範囲に及ぶため、特別委員会を設置し、詳細に審査したものです。予算審査は、3月1日から3月3日までと3月16日の4日間で行われ、委員会では賛成全員により平成29年度草加市一般会計予算を原案どおり可決しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

## 歳入

【質疑】給与所得者の所得割額の課税標準段階別区分ごとの人数と割合は。

【答弁】200万円以下の区分が5万7903人で全体の60.5%、200万円を超え700万円以下の区分が3万5397人で37.0%、700万円を超え1000万円以下の区分が1395人で1.5%、1000万円を超える区分が1010人で1.0%。

【質疑】他自治体へのふるさと納税に伴う草加市への影響は。

【答弁】ふるさと納税に係る寄附金税額控除を1億6660万円と見込んでいます。

【質疑】保育士宿舍借り上げ支援事業補助金の内容は。

【答弁】常勤保育士のうち、主に新規採用者または採用された日から起算して5年以内の者に対して、1人当たり月額8万2000円を補助基準額とする補助金で、補助割合は県4分の1、国2分の1。これにより、待機児童の解消に向け、就業継続及び離職防止の観点から保育士の確保を図っていく。

【質疑】住宅密集地改善促進事業費補助金の内容は。

【答弁】県が進めている燃えないまちづくりの推進において、平成29年度のモデル地区として選定された草加市の1地区で実施する、感震ブレイカーの設置や緊急避難ルートの整備などに対する県からの補助金で、補助割合は3分の1。

委員会の構成は、次のとおりです。

新井 貞夫	委員長
吉岡 健夫	副委員長
広田 丈夫	委員
佐藤 利器	委員
藤家 諒	委員
後藤 香絵	委員
田中 宣光	委員
井手 大喜	委員
斉藤 雄二	委員
飯塚 恭代	委員
松井 優美子	委員
小川 勝利	委員
芝野 勝利	委員

(委員は議席番号順)

## 歳出

【質疑】本庁舎建設事業の内容と今後のスケジュールは。



草加市役所本庁舎

【答弁】平成29年度は基本設計を7カ月予定しており、今後のスケジュールは、平成30年度に基本設計3カ月、実施設計9カ月、平成31年度に実施設計5カ月を予定している。

【質疑】障害者生活介護事業所運営費補助金の内容は。

【答弁】平成29年6月に開所を予定している障害者生活介護事業所をよかぜの森の運営費に対して補助を行うもので、同事業所については定員の50名が入所することを想定し250万円の増額を行うもので、詳細は検討中だが、平成30年度にギネスの世界記録に挑戦するなど、国際的にPR効果の高いイベントを計画しており、平成29年度は予行演習としてイベントを開催する予定である。

【質疑】水川町第二次土地区画整理地内調査検討業務委託の内容は。

【答弁】県の長期未着手土地区画整理事業区域に係る市街地整備指針に基づき、水川町第二次土地区画整理事業区域内の現状



よかぜの森完成予想図

【質疑】児童手当・こども医療費業務について、市職員が業務を行った場合の人員費と比較して約692万円増となる4579万2000円の委託料を計上しているが、委託する理由は。

【答弁】市の業務が多様多岐化し増加していく中で、全ての業務を職員だけで賄うのは難しく、全庁的に職員が不足する中で、職員でしか対応できない分野への職員配置が優先となり、窓口業務を担当する所管では職員の増員は見込めないことから、個人情報保護に万全な対策を講じた上で、定型的なものは

【質疑】空き家調査等業務委託の内容は。

【答弁】市内全域で空き家の数及びその管理状況を確認し、所有者を特定した上で、所有者に対し今後の取り扱いに関するアンケート調査を実施する予定。

【質疑】草加せんべい販売促進事業補助金の増額理由は。

【答弁】新年度に向けて当該補助事業を拡充する中で、新たに草加せんべい振興協議会が実施する国際PR事業の実施を支援することを想定し250万円の増額を行うもので、詳細は検討中だが、平成30年度にギネスの世界記録に挑戦するなど、国際的にPR効果の高いイベントを計画しており、平成29年度は予行演習としてイベントを開催する予定である。

【質疑】水川町第二次土地区画整理地内調査検討業務委託の内容は。

【答弁】県の長期未着手土地区画整理事業区域に係る市街地整備指針に基づき、水川町第二次土地区画整理事業区域内の現状

【質疑】綾瀬川左岸南側公共用地の整備内容。

【答弁】平成29年度に於けるタレット型コンピュター等の整備内容は、小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】保育施設整備事業の内容と今後のスケジュールは。

【答弁】あさひ保育園の耐震補強工事と、こやま保育園の耐震補強工事の設計を予定しており、今後のスケジュールは、平成29年度に耐震補強工事の設計を行い、平成30年度に工事の着工を予定している。

【質疑】あさひ保育園の耐震補強工事と、こやま保育園の耐震補強工事の設計を予定している。

【質疑】あさひ保育園の耐震補強工事と、こやま保育園の耐震補強工事の設計を予定している。

【質疑】あさひ保育園の耐震補強工事と、こやま保育園の耐震補強工事の設計を予定している。

【質疑】あさひ保育園の耐震補強工事と、こやま保育園の耐震補強工事の設計を予定している。

【質疑】あさひ保育園の耐震補強工事と、こやま保育園の耐震補強工事の設計を予定している。

【質疑】あさひ保育園の耐震補強工事と、こやま保育園の耐震補強工事の設計を予定している。

【質疑】あさひ保育園の耐震補強工事と、こやま保育園の耐震補強工事の設計を予定している。

民間に任せ、職員は職員にしかできない業務に特化していくべきと結論を出したため。

【質疑】子どもの実態把握調査・分析業務委託の内容は。

【答弁】子どもの実態を把握し、子ども・子育て支援の施策の充実を図り、子どもの貧困対策などの施策を検討することが目的で、子どもの一日の過ごし方や物品の所有状況などを調査項目とし、4年ごとに継続的に調査を行うもの。小学3年生、中学1年生、高校2年生の子ども6000人と、4歳児クラス、小学3年生、中学1年生、

【質疑】平成29年度におけるゲリラ豪雨対策は。

【答弁】栄町一丁目及び二丁目の水路に小規模な排水施設の設置を考えており、工事の着手時期は7月を予定している。

【質疑】公園施設等整備工事の内容と今後のスケジュールは。

【答弁】綾瀬川左岸南側公共用地も含めた左岸エリアの駐車施設を整備するもので、駐車可能台数は38台で日中に駐車できるように工事が完了するよう進めていく。

【質疑】綾瀬川左岸南側公共用地の整備内容。

【答弁】平成29年度に於けるタレット型コンピュター等の整備内容は、小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】平成29年度から新たに英語検定の受験を推進することとなった理由は。

【答弁】文部科学省が中学3年生の英語検定3級取得を50%とする目標を掲げるなど、現在のグローバル社会において、語学力は喫緊の課題と言われており、日本の英語教育が大きく見直されてきていることなどから、本市においても、グローバル社会でたくましく活躍する児童・生徒の育成のため、そして英語教育のさらなる推進へとつなげるため、中学3年生が英語検定を受験する制度を整備したいと考えている。

【質疑】平成29年度におけるタレット型コンピュター等の整備内容は。

【答弁】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

高校2年生の保護者8000人に対して学校などに協力を依頼し、学年ごとのアンケート調査を行うことを考えている。

【質疑】保育施設整備事業の内容と今後のスケジュールは。

【答弁】あさひ保育園の耐震補強工事と、こやま保育園の耐震補強工事の設計を予定している。

【質疑】あさひ保育園の耐震補強工事と、こやま保育園の耐震補強工事の設計を予定している。

補強工事の設計を予定しており、今後のスケジュールは平成30年度にしんぜん保育園とこやま保育園の耐震補強工事を行い、平成31年度に現在のきたや保育園の移転を予定している。

【質疑】母子保健事業のモバイルサービス委託の内容は。

【答弁】平成28年度から開始した予防接種モバイルサービスに新たに電子母子健康手帳の機能を加えるもので、子どもの成長の記録やグラフ化が容易になり、紙の母子健康手帳ではできない写真データの管理等が可能になる。

【質疑】市内小・中学校の平成29年度末のトイレ改修率は。

【答弁】64カ所のうち22カ所が改修済みとなり、改修率は34.3%となる。

【質疑】中央公民館の改修工事の内容とスケジュール、また利用者への影響は。

【答弁】主にホールの音響設備の更新で、工事は平成30年2月から3月の予定だが、例年この期間はホールの貸し出しを行っていることから利用者への影響は少ないものと考えている。

【質疑】平成29年度に於けるタレット型コンピュター等の整備内容は。

【答弁】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン

【質疑】小学校6校、中学校3校にそれぞれタレット型コン



中央公民館

審議結果一覧

○:賛成 ×:反対 退:退席

Table with columns for '議案番号/議案名', '会派構成/議員名' (listing members like 草加新政, 公明党, etc.), and '議決結果'. It lists 31 items including budget amendments and ordinance proposals.

・議長は表決に加わりません。・表中の「※自ク」は「自由市民クラブ議員団」の略、「※委」は「委員会提出議案」の略です。

求めない、受け取らない 政治家の寄附行為は禁止です

寄附の禁止Q&A

普段、当たり前と思っていることも、寄附とみなされ、禁止行為になる可能性があります。



病氣見舞い

Q: 政治家(候補者、候補者になろうとする者及び公職にある者)が選挙区内の人に病氣見舞いを送ることはできますか。 A: 罰則をもって処罰され... 病氣見舞いのほか、葬式の花輪・供花、お中元、お歳暮、お年賀なども送ることはできません。



お祭りへの寄附や差し入れ



町会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ

Q: 地域のお祭りへの寄附を地元の政治家にお願したいのですが。 A: 仮に地域の人、全員に勧誘する場合でも、政治家に対しては寄附を勧誘・要求することはできません。同様に募金を求めることもできません。 Q: 地域の会合に出席した政治家は飲食代を払えますか。 A: 会費制でない場合の場合は、例えば飲食物の実費相当であっても支払うことができません。会費制の場合は、ほかの参加者と同額の会費であれば支払うことができます。

議会改革  
特別委員会  
中間報告

政務活動費 月額9万円から5万円へ削減  
領収書など全ての提出書類の公開も決定



議会改革特別委員会は、2月定例会最終日までに8回の委員会を開催し、「議会改革について」の調査を進めており、2月定例会最終日に中間報告を行いました。

また、中間報告終了後、議会改革特別委員長から委員会提出議案として「草加市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例」を提出し、本会議において、議員全員の賛成により可決しました。

これにより、平成29年度分から議員1人当たりの政務活動費の交付額を、月額9万円から月額5万円に減額することが決定しました。

なお、政務活動費の領収書等については、平成28年度分から準備が整い次第（6月下旬を予定）、公開していきます。

新たに提案された検討項目

平成29年3月22日に議会改革特別委員会が開催され、検討したい項目として次の提案が委員からありました。

項目	提案の内容
議員の納税状況の公開について	<ul style="list-style-type: none"> <li>議員の政治倫理の確立と向上を目指し、政治倫理条例の中に、議員の納税状況の公開を盛り込むべきではないか</li> </ul>
議員派遣による会派視察及び全国市議会議長会研究フォーラム参加の廃止について	<ul style="list-style-type: none"> <li>議員派遣による公費負担での会派視察は公務性が問われ、実施している自治体も少ないため廃止を</li> <li>公募型の研修会である全国市議会議長会研究フォーラムへの公費負担による参加の廃止を</li> </ul>
傍聴券における住所・氏名記入の廃止について	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則公開である市議会の傍聴において、住所・氏名を記入させる必要があるのか</li> <li>傍聴人数を正確に把握できるよう、個々に傍聴券を配るようなシステムに変えた方がよいのではないか</li> </ul>
市長が専決処分をすることができる事項の改定について	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害者に対し、迅速な救済措置を行うため、全額保険で支払われる案件については、市長が専決処分をすることができる損害賠償額の範囲拡大を</li> <li>「法令改正に伴う引用条文の条ずれ」など、実質的な内容の変更がないものについて、議会の議決が必要というのは合理的ではないので、市長の専決処分を可能に</li> </ul>
災害時における議会としての対応について	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害が発生した場合の対応として、各議員が行動すべき具体的なマニュアル等の整備を</li> <li>市の災害対策本部への協力・支援内容等の検討を</li> </ul>
議会報・議会ホームページを所管する委員会の設置について	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会広報力の向上を目指し、議会報及び議会ホームページ等に特化した委員会の設置を</li> </ul>

中間報告の概要

**政務活動費の総額について**  
平成29年4月1日から議員1人当たりの政務活動費の交付額を、月額9万円から月額5万円に減額することに決定しました。これにより、予算ベースで年間1344万円の削減となり、議員1人当たりの人件費に換算すると、議員1・3人分の削減となります。

**政務活動費の領収書等の公開について**  
平成28年度分の政務活動費から、領収書等の提出された書類は全て公開することとし、さらに収支報告書、領収書等が添付された支出書及び交通費計算書は市議会ホームページにて積極的に公開することに決定しました。

**議事堂のあり方について**  
検討中の項目の概要及び2月14日に行われた千代田区における行政視察の内容について報告されました。

※中間報告の全文や最新の検討状況については、市議会ホームページ内の特設ページで確認できます。メニューの下にある「議会改革特別委員会」のアイコンをクリックしてください。

平成29年6月定例会の会期日程（案）は次のとおりとなります。

6月														
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
開	議案調査日	休	休	議案質疑	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	休	休	常任委員会	常任委員会	休	閉
会		会	会						会	会			会	会

※日程等は変更になることもありますので、詳しい内容については議会事務局までお問い合わせ下さい。（☎048-922-2489直通）

そうか！市議会Q&A

No.4

Q. 政務活動費って何ですか？  
A. 議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるものです。

具体的に対象となる経費は、条例で、調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、資料作成費、資料購入費、人件費、事務所費と定められており、政党活動、選挙活動、後援会活動及び私的な活動に係る経費は対象となりません。